

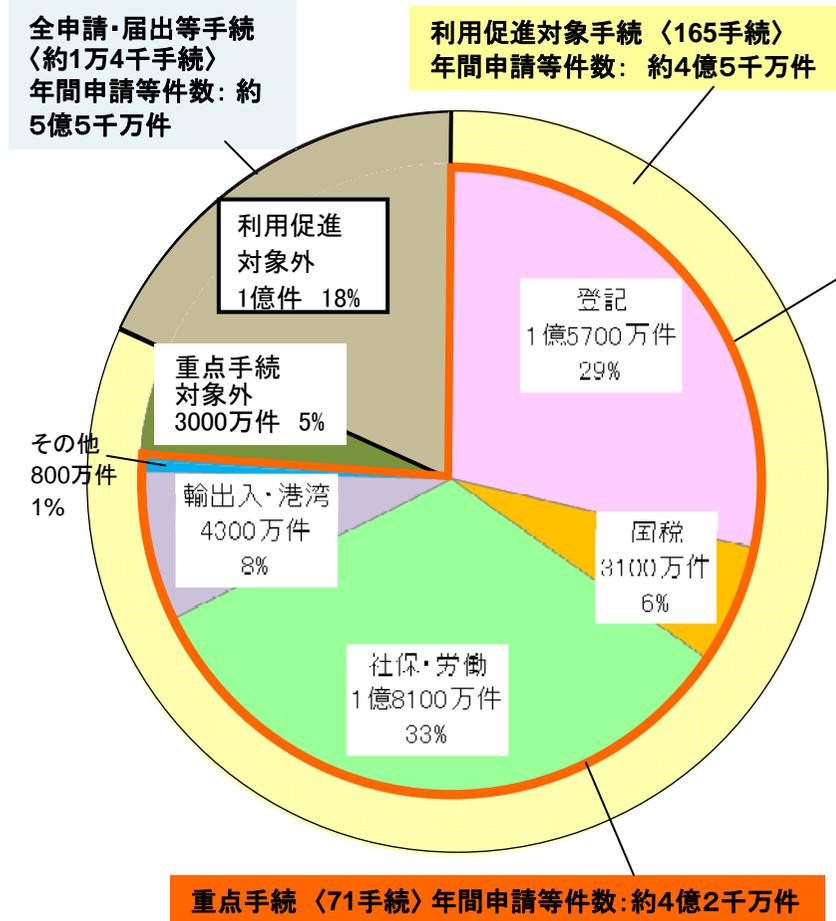
オンライン利用拡大行動計画 の概要について

平成20年9月
内閣官房IT担当室

オンライン利用拡大行動計画の概要

■ オンライン利用の拡大に向けた基本方針

1. 平成21年度から3年間に集中的に取り組む行動計画を政府全体として策定
2. 重点手続を絞り込み
 - ◆ 165手続 → 71手続(全申請件数の76.5%をカバー)
 - ◆ 重点手続分野ごとに取組方針と目標値を設定



＜重点手続選定の考え方＞

- ◆ 国民や企業による利用頻度が高い年間申請等件数が100万件以上の手続
- ◆ 100万件未満であっても主として企業等が反復的又は継続的に利用する手続 等

重点手続分野ごとの手続数							
登記	国税	働 社会 保 険 ・ 労	輸 出 入 ・ 港 湾	出 産 業 財 産 権 願 関 連	自 動 車 登 録	そ の 他	
5	15	21	20	1	1	8	

重点手続の目標値

- ◆ 利用率向上の成果が現れるまでに一定期間を要する手続もあるため、重点手続分野ごとに5年後の新たな目標値を設定
- ◆ 企業・士業中心の手続など、取組の効果が比較的早期に現れるもの(54手続)については、分野ごとに3年後の目標値を設定

重点手続全体での 目標値(71手続)		H19年度末 (実績)	H23年度末*	H25年度末	
		43%	(62%)	72%	
うち取組の効果が比較的早期に現れやすいと考えられる手続(先行54手続)		48%	66%		
手続分野ごとの目標値	登記 (約1億5千700万件)	〈5手続〉	34%	(56%)	71%
		うち先行3手続	36%	57%	
	国税 (約3千100万件)	〈15手続〉	23%	(55%)	65%
		うち先行11手続	38%	70%	
	社会保険・労働保険 (約1億8千100万件)	〈21手続〉	42%	(60%)	70%
		うち先行11手続	47%	65%	
	上記以外 (約5千100万件)	〈30手続〉	88%	(90%)	91%
		うち先行29手続	91%	92%	

*「平成23年度末」欄について

上段: 重点71手続全体及び重点手続分野ごとに設定した25年度末の目標値に向けた取組の過程における23年度末の「計画値」。

下段: 重点手続のうち、取組の効果が比較的早期に現れやすいと考えられる先行54手続全体及び重点手続分野ごとに設定した23年度末の「目標値」。

目標達成のための重点的取組

1. 認証基盤の抜本的な普及拡大

- ①ID・パスワード方式のセキュリティの向上を図り、現行の電子署名方式とは別に、本人のID・パスワードと電子官印を組み合わせる新たな申請の仕組みの導入等を検討
- ②公的個人認証サービスの改善
 - (1)本年11月を目処にICカードリーダーライタ用ドライバの自動設定、Java(JRE)の不要化を実現
 - (2)将来の抜本的改善策を検討(有効期間の延長 等)

2. オンライン利用に係るガイドラインの策定

電子政府の手續に応じたセキュリティ確保策及びユーザビリティ向上方策に関する統一的ガイドラインの策定に向け、内閣官房を中心に有識者を含めた検討会を立ち上げ年度内に一定の方向性を取りまとめる

3. 経済的インセンティブの向上等

- ①手数料のあるものについては、基本的に一律、紙申請の手数料の半額となるよう手数料体系を見直す方向で検討・調整
- ②公用請求時における逆インセンティブ(紙より手数料が高額なもの)の解消
- ③電子政府推進税制の継続を検討

4. 添付書類の削減

- ①申請者本人による自己保管の義務化により、添付書類を省略できる範囲を拡大
- ②行政機関発行の証明書類の提出を省略するためのバックオフィス連携の推進

目標達成のための重点的取組等

5. 窓口サービスの充実

高齢者や中小・零細事業主等パソコンに不慣れな者に対する窓口でのオンライン入力補助・代行サービス(窓口来所型サービス)の充実

6. 使い勝手の向上

- ①オンライン申請システムの初期設定の簡素化、申請画面の簡素化
- ②申請者の相談・サポート体制の充実

7. 国及び地方公共団体によるオンライン利用の拡大

- ①源泉徴収票の提出、社会保険手続等について、国が率先してオンライン申請を実施
- ②e-TaxとeLTAXの連携強化等

8. 企業によるオンライン利用の拡大

各種経済団体等に対しオンライン利用拡大及び業界慣行の改善を要請

9. 業務の効率化・ペーパーレス化の徹底



- 行動計画の着実な実行を確保するため、総務省は、計画の実施状況を厳格にチェック。また、電子政府評価委員会が評価し、PDCAサイクルを確立
- 行動計画に基づきオンライン利用拡大を図る一方で、利用が極めて低調な手続については、システム停止も含めて見直し(メリハリの効いた対応)